

## 6. 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 石川製作所 上場取引所 東証 第1部  
 コード番号 6208 本社所在都道府県 石川県  
 (URL http://www.ishiss.co.jp/)  
 代表者 取締役社長 直山 泰  
 問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,137	0.2	39	68.0	7	88.8
15年9月中間期	5,149	9.4	124	5.1	62	203.8
16年3月期	12,344		385		254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5	91.8	0	10
15年9月中間期	62	-	1	23
16年3月期	251		4	92

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 51,141,355株 15年9月中間期 51,147,080株 16年3月期 51,145,829株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	-
15年9月中間期	0	00	-	-
16年3月期	-	-	0	00

## (3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	13,753	3,354	24.4	65	59
15年9月中間期	13,717	3,242	23.6	63	39
16年3月期	12,879	3,499	27.2	68	42

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 51,140,663株 15年9月中間期 51,146,153株 16年3月期 51,143,791株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 19,057株 15年9月中間期 13,567株 16年3月期 15,929株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		12,000	20	15	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 7. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	1,184		857		2,457	
2 受取手形	1,029		712		612	
3 売掛金	1,694		3,473		1,859	
4 たな卸資産	4,868		4,595		3,446	
5 その他	537		116		82	
貸倒引当金	1		0		1	
流動資産合計		9,313 67.9		9,755 70.9		8,456 65.7
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産						
(1) 建物	600		556		577	
(2) 機械装置	428		427		436	
(3) 土地	181		181		181	
(4) その他	123		126		124	
有形固定資産計	1,334		1,292		1,321	
2 無形固定資産	6		6		6	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,469		1,309		1,585	
(2) 関係会社貸付金	1,075		955		990	
(3) その他	739		512		613	
貸倒引当金	219		77		92	
投資その他の資産計	3,064		2,699		3,096	
固定資産合計		4,404 32.1		3,998 29.1		4,423 34.3
資産合計		13,717 100.0		13,753 100.0		12,879 100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形	2,029		2,216		1,432	
2 買掛金	1,019		983		662	
3 短期借入金	4,689		4,457		4,473	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	266		266		266	
5 未払法人税等	2		15		5	
6 その他	215		361		319	
流動負債合計		8,222 60.0		8,300 60.3		7,159 55.6
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	399		133		266	
2 長期繰延税金負債	237		182		284	
3 退職給付引当金	1,458		1,615		1,505	
4 役員退職引当金	156		168		164	
固定負債合計		2,252 16.4		2,099 15.3		2,220 17.2
負債合計		10,475 76.4		10,399 75.6		9,380 72.8
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本剰余金		4,533 33.0		4,533 33.0		4,533 35.2
1 資本準備金	3,140		3,140		3,140	
資本剰余金合計		3,140 22.9		3,140 22.8		3,140 24.4
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金	744		744		744	
2 任意積立金	830		830		830	
3 中間(当期)未処理損失	6,356		6,162		6,167	
利益剰余金合計		4,781 34.9		4,587 33.4		4,592 35.7
その他有価証券 評価差額金	350	2.6	269	2.0	419	3.3
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		3,242 23.6		3,354 24.4		3,499 27.2
負債および資本合計		13,717 100.0		13,753 100.0		12,879 100.0

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	( 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 )			( 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 )			( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
<b>売 上 高</b>		5,149	100.0		5,137	100.0		12,344	100.0
<b>売 上 原 価</b>		4,527	87.9		4,593	89.4		10,837	87.8
<b>売上総利益</b>		622	12.1		544	10.6		1,507	12.2
<b>販売費及び一般管理費</b>		497	9.7		504	9.8		1,121	9.1
<b>営業利益</b>		124	2.4		39	0.8		385	3.1
<b>営業外収益</b>									
1 受取利息及び配当金	14			19			28		
2 その他	6	21	0.4	13	32	0.6	9	38	0.3
<b>営業外費用</b>									
1 支払利息	81			62			167		
2 その他	1	83	1.6	3	65	1.3	2	170	1.3
<b>経常利益</b>		62	1.2		7	0.1		254	2.1
<b>特別利益</b>									
1 固定資産売却益	-			4			-		
2 投資有価証券売却益	-			84			-		
3 役員退職引当金戻入額	48			4			48		
4 その他	4	52	1.0	1	95	1.9	6	55	0.4
<b>特別損失</b>									
1 たな卸資産処分損	-			89			-		
2 役員退職慰労金	50			4			50		
3 その他	0	50	0.9	0	94	1.8	2	53	0.4
<b>税金前中間(当期)純利益</b>		65	1.3		7	0.2		256	2.1
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	2	2	0.1	2	2	0.1	5	5	0.1
<b>中間(当期)純利益</b>		62	1.2		5	0.1		251	2.0
<b>前期繰越損失</b>		6,419			6,167			6,419	
<b>中間(当期)未処理損失</b>		6,356			6,162			6,167	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価は原価基準であり、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,427百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額をそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

#### (3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	5,040 百万円	5,183 百万円	5,116 百万円
2. 担保に供している資産			
建          物	575 百万円	532 百万円	553 百万円
機 械 装 置	93	81	86
土          地	155	155	155
投資有価証券	808	748	860

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
取得価額相当額	306 百万円	311 百万円	285 百万円
減価償却累計額相当額	106	136	122
中間期末(期末)残高相当額	199	175	162

#### 2. 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
1 年 内	57 百万円	59 百万円	52 百万円
1 年 超	141	123	116
合 計	199	182	168

#### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
支払リース料	27 百万円	34 百万円	57 百万円
減価償却費相当額	27	30	51
支払利息相当額	-	3	7

#### 4. 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 利息相当額の算定方式

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (2) その他

該当事項はありません。